

2026 年 12 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026 年 8 月 28 日

上 場 会 社 名 株式会社リアルクオリティ 上場取引所 東
 コー ド 番 号 398A URL https://www.realq.co.jp
 代 表 者 （役職名） 代表取締役 CEO （氏名） 小林 豪
 問合せ先責任者 （役職名） 執行役員 CAO （氏名） 小口 拓朗 (TEL) 03 (6712) 6474
 中間発行者情報提出予定日 2026 年 9 月 30 日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026 年 12 月期中間期の業績（2026 年 1 月 1 日～2026 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 12 月期中間期	523	—	32	—	30	—	171	—
2025 年 12 月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026 年 12 月期中間期	171.22	167.50
2025 年 12 月期中間期	—	—

(注) 1. 当社は、2025 年 12 月期中間期においては中間財務諸表を作成していないため、2025 年 12 月期中間期の数値及び対前年中間期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026 年 12 月期中間期	840	383	45.7
2025 年 12 月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2026 年 12 月期中間期 383 百万円 2025 年 12 月期 100 百万円

(注) 1. 当社は、2025 年 12 月期においては財務諸表を作成していないため、2025 年 12 月期の数値を記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 12 月期	0.00	15.00	15.00
2026 年 12 月期	0.00		
2026 年 12 月期(予想)		15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026 年 12 月期の業績予想（2026 年 1 月 1 日～2026 年 12 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,050	—	71	—	69	—	200	—	200.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025 年 12 月期は連結業績を開示していたため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期中間期	1,000,000株	2025年12月期	1,000,000株
--------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2026年12月期中間期	一株	2025年12月期	一株
--------------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年12月期中間期	1,000,000株	2025年12月期中間期	1,000,000株
--------------	------------	--------------	------------

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

当社は 2026 年 1 月 1 日付で株式会社 RQ リープリゾート及び株式会社 RQ 石和リゾートを吸収合併いたしました。これにより、連結子会社が存在なくなり、第 21 期より非連結決算に移行いたしました。当社は、2025 年 12 月期及び 2025 年 12 月期中間期においては財務諸表及び中間財務諸表を作成していないため、対前事業年度末の情報及び対前年中間期の情報については一部を除き、記載をしておりません。

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間(2026 年 1 月 1 日から 2026 年 6 月 30 日)における我が国経済は、雇用、所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化を背景としたエネルギー価格の高騰や、欧米諸国における高金利政策の長期化に伴う世界的な景気後退懸念、加えて、円安継続による輸入コストの増大など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属する旅館・ホテル関連業界においても、インバウンド需要やビジネス需要の拡大が見込まれる一方、外資系ホテルの進出や不安定な為替情勢を受けて、不透明な経済状況が続くと想定されます。

このような経営環境のもと、当社は、コロナ禍においてさらにノウハウを強化した宿泊施設の再生に関するコンサルティングサービス、旅館運営事業について堅調に拡大させ、また、旅館再生等の実績から得た信頼をもとに、当社が運営する旅館再生ファンドの管理報酬についても、順調に推移させて参りました。

以上の結果、当中間会計期間における当社の経営成績は、売上高 523,660 千円、営業利益 32,445 千円、経常利益 30,186 千円、中間純利益 171,219 千円となりました。

なお、当社は旅館ホテル再生事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は 272,509 千円、固定資産の残高は 568,126 千円で、資産合計は 840,635 千円となりました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は 154,746 千円、固定負債の残高は 302,113 千円で、負債合計は 456,859 千円となりました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は 383,775 千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は 209,394 千円となり、前事業年度末と比較して 90,164 千円の増加(うち、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 101,231 千円、現金及び現金同等物の減少額 11,066 千円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は 51,233 千円となりました。これは主に抱合せ株式消滅差益 154,645 千円の計上及び未払金の減少額 11,397 千円等による減少があった一方、税引前中間純利益 181,292 千円の計上、減価償却費 13,645 千円の計上及び売上債権の減少額 36,866 千円等による増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は13,334千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5,805千円及び関係会社出資金の払込による支出8,322千円の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は48,964千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出32,716千円及び配当金の支払額15,000千円等による減少があったことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2026年12月期の業績予想は、2026年5月18日に公表しました数値から修正は行っておりません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)	
当中間会計期間 (2026年 6 月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	209,394
売掛金	51,035
商品	387
原材料及び貯蔵品	6,749
前払費用	1,250
その他	3,691
流動資産合計	272,509
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	284,671
構築物（純額）	2,939
車両運搬具（純額）	1,605
工具、器具及び備品（純額）	8,770
土地	219,200
リース資産（純額）	8,135
その他（純額）	0
有形固定資産合計	525,324
無形固定資産	
ソフトウェア	12,242
その他	26
無形固定資産合計	12,269
投資その他の資産	
関係会社出資金	26,800
長期前払費用	653
その他	3,929
貸倒引当金	△851
投資その他の資産合計	30,532
固定資産合計	568,126
資産合計	840,635

(単位：千円)	
当中間会計期間 (2026年 6 月 30 日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	9,726
1 年内返済予定の長期借入金	51,471
リース債務	2,497
未払金	19,299
未払費用	34,095
未払法人税等	12,576
未払消費税等	11,778
契約負債	167
預り金	2,033
賞与引当金	11,100
流動負債合計	154,746
固定負債	
長期借入金	258,487
リース債務	6,451
繰延税金負債	37,174
固定負債合計	302,113
負債合計	456,859
純資産の部	
株主資本	
資本金	50,000
利益剰余金	333,775
株主資本合計	383,775
純資産合計	383,775
負債純資産合計	840,635

(2) 中間損益計算書

	(単位：千円)
	当中間会計期間
	(自 2026年 1 月 1 日
	至 2026年 6 月30日)
売上高	523,660
営業費用	491,215
営業利益	32,445
営業外収益	
受取利息	596
雑収入	282
営業外収益合計	878
営業外費用	
支払利息	2,943
雑損失	194
営業外費用合計	3,138
経常利益	30,186
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	154,645
特別利益合計	154,645
特別損失	
固定資産除売却損	243
合併関連費用	3,295
特別損失合計	3,539
税引前中間純利益	181,292
法人税、住民税及び事業税	12,576
法人税等調整額	△2,503
法人税等合計	10,072
中間純利益	171,219

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	181,292
減価償却費	13,645
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,100
受取利息	△596
支払利息	2,943
抱合せ株式消滅差益	△154,645
固定資産除売却損益 (△は益)	243
合併関連費用	3,295
売上債権の増減額 (△は増加)	36,866
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,431
前払費用の増減額 (△は増加)	603
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△653
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,646
契約負債の増減額 (△は減少)	19
未払金の増減額 (△は減少)	△11,397
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,824
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,828
預り金の増減額 (△は減少)	△3,704
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△2,556
その他	389
小計	61,975
利息の受取額	596
利息の支払額	△3,099
合併関連費用の支払額	△3,295
法人税等の還付額	10
法人税等の支払額	△4,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,805
関係会社出資金の払戻による収入	417
関係会社出資金の払込による支出	△8,322
その他	375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,334

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△32,716
リース債務の返済による支出	△1,248
配当金の支払額	△15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,964
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,066
現金及び現金同等物の期首残高	119,229
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	101,231
現金及び現金同等物の中間期末残高	209,394

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は旅館ホテル再生事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。